

STRICTLY MEMBERS ONLY

M.C.(P) No. 597/74

1974 : 1・2 月號

# 月報



シンガポール日本商工會議所

## 目 次

東南アジア諸国とのこんごの経済協力のあり方……………	1
〔特別座談会〕	
東南アジアにおける反日感情 ……………	11
最近の金融情勢について ……………	13
金融保険部会長 鵜飼敏哉	
マラッカ海峡調査のその後の状況 ……………	17
海上保安庁水路部 国際協力室長 石尾 登	
理事会のうごき ……………	23
資 料 案 内 ……………	24
広 報 欄 ……………	25

Printed by ABC Printing (Pte) Ltd

Typesetting by GREEN MOUNT,

TEL: 442210

## 東南アジア諸国とのこんごの経済協力のあり方

〔 渉外広報委員会主催特別座談会 〕

出席：

( 司会 )	納 信二 氏	時事通信シンガポール支局長
	高野 洋 氏	N H K アジア総局長
	柳沢 保正 氏	朝日新聞シンガポール特派員
	八木 恭平 氏	読売新聞東南アジア総局長
	横堀 洋一 氏	共同通信シンガポール支局長
	吉田 昭夫 氏	東京中日新聞シンガポール特派員

司会 田中首相の ASEAN 5カ国訪問を機に、インドネシア、タイを中心に、反日感情が表面化したわけだが、こうした状況の中で、こんごわが国が東南ア諸国と経済協力を進めていくうえで、企業はどうあるべきか、ということを中心に、話し合つてみたいと思う。まず、首相訪問時の各国の状況についてお話しいただきたいと思うが、最初の訪問国フィリピンについてお話しいただきたい。

- 空港に降り立つた時の首相の顔は、病気のせいか、非常に厳しい表情をしていた。この顔を写真にとられるとまずいな、と思つたくらいだが、車に乗つたとたん、田中首相が非常に打ち解け、「貴国を空から見れば」という調子で、雨量も多いし、土地も肥えているようだ、水を調節し、ダムを作り、開発していけば、非常に豊かな国になるのではないか、ということをつつたらしい。これがマルコス大統領に大変

うけたらしい。もつとも、これは一面では、経済援助のいい口実を作つたようだが……………。

しかも、このことから、田中首相とマルコス大統領の間は、非常にうまくゆき、翌日にはゴルフ、さらに、その次の日も予定外のゴルフをやり、このゴルフ場で、フィリピンが必要とする肥料は保証するということを決めてしまった。そういうことで、滑り出しは非常にスムーズにいつた感じだ。

- 田中首相の最初の訪問国がフィリピンであつたのは、首相にとって幸せだつたと思う。非常な歓迎ムードであつた。これは、戒厳令下のため言論の自由が許されていないという側面もあつたが、マルコス大統領としても、海外に、政府の安定ぶりを示したかつたし、国民の前にも、このように、外国からの国賓を迎えられるのだ、という自信を植え付けたかつたと思う。さらに、それに加えて、フィリピンの国民性が、非常にあけつひろげで、初めて会つた人とも気軽に明るく接触するという面も、幸いしたと思う。

司会 いま、お二人のお話によると、非常な歓迎を受けたということだが、戒厳令下という特殊事情を考えると、われわれとして、決してそれに甘えてはいけないと思う。

- フィリピンに関連してちよつと付け加えたいと思う。この前、ロムロ外相に会つて、三つばかり質問した。オ一は、フィリピンにおける日本批判は何か、ということ。これは、田中首相訪問直前であつたため、答えるのを避けた。オ二は、田中首相に何を期待するのか、といつたら、アジア版マーシャルブランドと答えた。これは、結局、田中首相は、出来ないとことわつているが、フィリピンとしては、公害企業でも受け入れる用意がある、というくらい、日本なしでフィリピンの経済発展は考えられない、という気持を強く持つている。で、三番目に、日本に対する忠告はないか、と質問したところ、「Walk Softy, then you'll get far」という答えが返つてきた。インテンシブに仕事をする東北アジア人との間には、体質的に随分違うものがあると思うが、経済協力を進める場合東南アジア人のソフトな体質を十分理解した上で余裕をもつて進めるこ

とが重要だと思ふ。

- フィリピンにおいても、決して反日感情がないわけではない。むしろ、非常に底深い反日感情がある。それを、いまのところ、政府の力で抑えているというか、マルコスについてにこうという状態だ。企業によつては、相当過激なことをやつているところもあると聞いている。
- 首相がタイへ行つたとき、また、フィリピンと同じように、「空から見れば」ということで、やりようによつては二毛作も出来ますね、といつたが、これなどは、東北アジア人流の考え方を表わしている。タイでは学生の代表と会つて話しをしたが、学生達は、貿易の赤字ということだけを問題にしているが、その内容が何かという考察もない。従つて、田中首相が、日本から輸出しているものは、何ですか、機械とか設備ですね。これによつて雇用機会を與えているのではありませんか。といういい方をすると、彼等は何も答えられない。そんな調子で会談が終つたあと、学生達は、田中首相にまるめられた、してやられたというよな気持でいる。田中首相の論理の方が筋が通つているのは明らかだが、そのことがかえつて、学生達の感情をあらだてたという面がある。論理的な矛盾に気がつかないまま、感情的に行動するのだから、田中首相と齒車があひつた訳がない。
- 要するに感情問題というのは理論では解決し得ない面があると思ふ。丁度、コココーラの看板が、溢れていることによつて、われわれ日本人が、植民地化されているのではないかと思つたのと同じような点があると思ふ。身のまわりはみんな日本製だ。自分の使つているものも日本製品だ。そういうことによつて起こる一種の苛立ちだ。
- タイは国民性として、何でも受け入れてしまふという面がありはしないか。そして、ある日、日本の Presence の大きさに気がついてびつくりする。
- 日本の進出のすさまじさは勿論あるが、タイ及びインドネシアで反日感情が高まつた理由のひとつの見方として指摘出来るのは、タイは歴史的に独立国であり、非常に誇り高い民族だ。インドネシアは、独立戦争をやつた国であり、これまた非常に誇り高い民族だ。だから、この兩國で

一番先に反日感情が高まつたのではないかという気がする。

司会 タイは学生に牛耳られているという感じを受けるが、その点どうか。

- サンヤ内閣はもともと学生運動によつて生まれたものだから、学生を弾圧するわけにはいかない。田中首相訪タイのときも、警官は後ろにしりぞいていて、学生の指導者が、過激な行動を抑え、かろうじて秩序を保つていたのが実情だ。
- タイの大学生はエリートで、もともと体制派だ。勿論、過激分子である職業学校の学生等は違うが、ところがインドネシアの学生は、卒業してもろくな職にありつけない。その点で、タイとインドネシアでは、同じ学生運動でも本質的に違うのだという人がいるが。
- タイの学生運動の二重構造ははつきりしている。この前政府をひつくりかえたのは下の方の学生だ。ただ動き出せば民衆はついてくる。
- 動き出せば民衆がついてくるという点を一番強く感じたのはインドネシアでだ。たまたまプレスセンターは日本大使館の前にあつたが、その道路わきに民衆がずらつと並んで一日中事の起こるのを待っている。そして学生達が、車を占領して大使館の方へやつてくると、わあ一つと寄つていく。あれには驚いた。
- インドネシアの学生運動は、大学生のみならず、高校生、さらには小中学生にまで見られるが、とくにパーマネントステューデントと言われる連中が、カンボンに入り込んでいき、接触を図っている。そして、何月何日どういうことをやるという、みんな、マッチシなどをもつていくという。スカルノがやられたときも同じようなことだつたが、何時も、子供達まで動員されている。

司会 インドネシアとタイの学生の今回の動きでは、インドネシアは反政府という面があつたのに対して、タイの場合は、ストレートに反日だつたということで、違う気がするが。

- タイの空港についたとき、空港を出たすぐの所で学生のデモ隊がいたが、そのときは、われわれを見て、にこにこ笑つてさえたので、穏やかなムードだつた。ところが、田中首相についてエラワンホテルへ行つたときは、われわれ報道陣の乗つた車の窓ガラスを割れんばかりにたたくな

どするし、「 Japanese go home 」と口々に叫び、殺気だつた雰囲気だつた。プラカードに書かれていたものの中で、日本人は友人なしで生き残れるのか、というのがあつたが、考えさせられたし、民衆を刺激するといけないからということで、裏口から警官に誘導されて別のホテルへ移つたときのあのみじめな気持というのは、いまでも残つている。

- タイで大丸事件が起こつたとき、狙いは政府だといわれていたが、私はそのときから、政府が変わつても、反日運動だけは残ると心配していたが、やはりその通りになつている。恐しいことは、理屈もなにもわからない子供達までもが、ただ反日ということだけを教えられて運動に参加する。彼等は成長するまで日本は悪者だというイメージが消えないわけだ。
- 実感としてもうひとつよくわからないのだが、これまで大丸へは三度いつてみたが、大丸に来ているタイの人はみんな楽しそうにしている。何故あれほど大丸が嫌われるのかわからない。もうひとつは、日本の Presence を嫌うというのであれば、それでは、日本が出ていつたあとはどうしようというのか、その辺を学生達はどうか考えているのだろうか。
- それはそういう理屈の問題ではなく、感情の問題だ。理屈としては、日本の経済協力は必要だし、日本製品は安くて良いことはわかると思う。しかし、そうであればあるほど、解決がないだけに苛立ちが出てくるのではないか。
- インドネシアの学生の中で、一番人気のある事はトヨタだ。そのトヨタを学生達がやつたことの意味を考えてほしいとあるインドネシアの記者がいつていた。
- タイでは、日本の企業進出によつて、流通機構が破壊されたといわれているが、流通機構でぶつかつたのは華僑である。学生の上層部には華僑の子弟が沢山いる。親父の恨みが子に傳つて、それが行動として出てくるという見方もあるようだ。
- その点ではインドネシアと違うようだ。インドネシアではあくまでも、華僑と手を組んで日本人という捉え方をしている。実際、日本企業の情報源はみんな華僑だ。今回の情勢を見通せなかつたのも、その辺に事情

があると思う。

- 都市と農村の違いの問題はどうなんだろう。こんどの問題は、学生を中心として、都市で起こっている。農村までもが学生と同じような反日運動を起こせば、日本はもう居られないと思う。
- インドネシアについてみると、今回の動きは都市で起こった。しかし、本当の根は農村にある。日本とインドネシアの資本主義発達の歴史を比較して顕著なことは、オランダの統治時代、流通段階に華僑を使つた。農村には必ず雑貨屋があり、日常生活の必需品を売る、と同時に米を集荷する。そういう機能を中国人が握つてしまつた。日本の場合は、農村から商人が生まれ、資本家が出てきたわけだが、インドネシア人の場合は、ただ農作業だけをやり、商品経済に対する訓練を受けていないから、中国人だけが台頭してきた。そこで、ある意味では、都市問題が全く皺寄せされて出てきたと言えよう。今回の動きのなかで、ある華僑が、抗日、排華、反政府ということをやつたが、これは、丁度、日本が中国から撤退する過程で起こつた動きに通ずるものであり、ちよつといやな感じがしたが、この抗日、排華、反政府は、いずれも具体的な現象として、実際に起こっている。
- 今回の動きをみていると、排外思想といつたものを感じる。日本人でなければ、中国人がやられていたかも知れない。それから、日本企業の進出は、ある意味では、そのコミュニティーの社会構造を変えてしまつたという面があるが、そのことによつて不利益を受けた層が、日本企業罪惡論に走つてしまつた感じがする。
- 各地の反日感情のなかで、正直なところ、同じアジア人である日本人が、仕事の能率がよく、水準の高い生活をしているのが、しやくにさわつてしようがない、といつた人がいた。
- 白人ならともかく、同じアジア人である日本人が、という感情は底辺にあると思う。
- 従つて、白人なら良くて、われわれ日本人ならわるいというのはおかしいではないか、という反論に終つてしまつては、いけないと思う。憎しみは、裏返せば親近感ともいえるもので、われわれとしては、その辺

のアジア人の心を考えるべきだと思ふ。

- ところで、マレーシア、シンガポールについては、どうか。
- 田中首相が来る前に、ラジャラトナム外相にインタビューしたが、そのとき外相は、日本人はもつとアジア人について勉強してほしいといつていた。

われわれの東南アジアへの進出を考えてみると、明治の初め以来、まず、南洋に娘を送り、下級移民が渡つた。ほかに何があるかという、一かく千金組、その後、戦争だ。その意味で、日本と東南アジアとのかかわりあいというのは異常だつたといえる。さらに、中華総商会の会頭に会つた時、日本は Give and Take を勉強してほしいといつていた。これは、要するに、日本の国とシンガポールの国との経済関係で、ということだと思ふが、日本はもつと東南アジア人とその生活を理解し、その基礎の上にするべきことをやれという忠告のようだ。

シンガポールと日本の関係は、他に比べるとうまくいつていると思ふし、シンガポール駐在の日本人は、紳士的だと思ふ。私は出先の日本人に対しては、敬意を表しこそすれ、非難する気持はない。それにも拘らず、日本人が非難され、日本が非難されるのは、日本と東南ア諸国の歴史的なかわりあいが、異常だつたからだ。

- シンガポールは私もうまくいつている方だと思ふが、これは、民族的な問題もあると思ふ。日本、中国、韓国など、インテンスな東北アジア人とソフトな東南アジア人との間には、大きな違いがある。日本は、中国人との経済協力はなんとかやれているが、東南アジア民族との経済協力には、成功していない。シンガポールでうまくいつているからといつて、それと同じやり方で他の国へ行つても成功しないと思ふ。この点を考える必要がある。
- その通りだ。中国人とうまくやれたから、東南アジアとの経済協力に成功したとはいえない。これまでは、東南ア諸国で、中国人と手を握つてきた面があるが、中国人を選択するか、現地人を選択するか、こんどの課題のひとつだ。

- 経済原則で考えていけば、中国人と組むということになると思う。そこを、現地国民の感情を考慮して、現地人を育てる意味で、現地人と組むということになると、日本の本社にその余裕がない。
  - 実際、勞働意欲も違う、能率も違うとなると、むずかしい面もある。例えば、アジア開銀の職員のなかでも、良く働くのは、日本、中国、韓国など需教系の民族だそうだ。しかし、待遇は、みんな同じにしなければならぬとなると、こんどは良く働く者から苦情が出てくる。
- 司会 ところで、マレイシアは、こんど日系企業の進出が増大すると見られているが、どうだろう。
- マレイ人優先政策を強行すると、むずかしいと思う。
  - 儲けようということと、現地人の水準を引き上げるといふのは、全然違うことで、引き上げる方を先に出されると、商売はやりにくいだろう。
  - だから、現地人の水準を引き上げながら、如何にして採算のとれる状態にもつていくかが、こんどの企業の課題だ。そういう点を無視しては、こんどの経済協力は不可能だ。
- 司会 時間の関係もあるので、最後に一言づつ、こんどの日本企業、日本人のあり方について、お話しいただきたい。
- 異民族が接触する場合、最初におこるのは好奇心だ。その次に疑惑のような感情がおこり、やがてそれが不信になり、さらに、畏怖へと発展していく。これをひつくるめて私は誤解と呼ぶが、この誤解というものが前提としてあり、どのようにして誤解をとくかということからスタートとして行動すべきだ。理解し合えるなんてことはあり得ないということだ。その意味で、何か問題が起きたときには、**Wait and See** に過ぎることなく、迅速な反応が必要だ。
  - インドネシアと日本の間には、文化面さらには、生活慣習、生活信条、といったものに、非常な類似点があり、理解し合える面があると思う。戦後たまたま、儲けることだけを目標に、インドネシアに進出していつたが、ひとつの壁にぶつかり、人間はどう生きるべきかという反省の過程でアメリカ人やオランダ人がやれなかつたことを、日本人がやれるよ

うな気がする、またやる能力があるはずだ。そのためには、先程の話のように、Walk Softy ということと、本社だけを向いて仕事をするということを改める、という二点につきると思ひ、哲学の轉換が必要だ。

- 日本は、アジアの兄貴だという驕つた考えをもつべきではない。それに、くりかえしになるが、あまりにも儲けることに性急でありすぎる。もつと、長い先を見越して行動すべきだ。例えば、シンガポールでは、日本のブランドで、すみずみまで知れわたつているものがいくつかある。これらは、これ以上その商品名なり会社名を宣傳する必要はない。むしろそういう直接的な宣傳よりも、例えば、きれいな花時計を作る、あれはどこが作つたのかと調べてみたら日本のある会社であつた、というやり方のほうが、現地に受け入れられ、はるかにスマートな宣傳だ。いつそ、シンガポールで見られる広告などは全部はずしてしまつて、あれはどこが作つたものだ、すばらしいものだ、と市民に賞賛されるようなものを考案してはどうか。反日感情が表面化してきてからスカラシップを実施するなどしても遅い。この意味で、いまや新しい企業戦略の考察が必要だ。
- ジャカルタでの今回のさわぎの渦中で、日本人の米の買い占めがあつた。危険でしばらく外に出られないからということで、日本人家庭が大量に米を買つたらしい。実際には、現地の人と日本人が食べる米とは違ひののだが、目に見える現象として、店先の米が少なくなつていつた。「ああ、わかつてないな」と感じたが、こういう傾向が、日本人が嫌われる原因の一つだと思ひ。
- こんどの日本はどうしたらいいのか、ということについては、結論的に言つて、10年や20年ではどうにもならないと思ひ。何故かというと、アジアにおける日本人の行動能力という点について、明治の初め以來過大評価をしすぎている。あまりにも楽天的でありすぎる。東南アジアに対しては、初めから優越感をもつてゐる。そういうことでどうして日本人が好かれるか。才2は、戦後日本が東南アジアへ進出してきたが、あさずが日本人だと、感じさせるものとしてどういふ文化を残したかと

いと企業の論理しかない。三つ目の理由は、今の日本人と東南アジア人との論理や生活信条の違いだ。日本人にはどんな状況に遭遇しても適応してゆく能力とすばやさがあるが、これが、東南ア諸国で、メリットとして受け入れられるかどうかということだ。逆に不信を招くのではないか。そういう根源的な問題があるだけに、10年や20年では、どうにもならないと思う。だからといって、何も打つ手がないという訳ではない。経済は国境やイデオロギーを越えて流れるものだし、東南アジアは日本を必要としている。その中で、我々は、できるだけ相手側の利益になるように経済協力し、あとは、文化的交流をやる以外にない。先ほど発言があつたように、全面的に理解し合えるものではないということを前提に、少しずつでも理解を促し、相手の良さを認めることしかないと思う。

〔 本稿は去る2月18日開催の座談会を取り纏めたものです。文責在事務局 〕

## 東南アジアにおける反日感情

〔以下は1月14日付 New Nation 社説を事務局で取り纏めたものです〕

劇的な展開を経て、そして、殆んど一夜にして、東南アジアにおける反日感情は、東南ア地域政治の日常のものとなつた。日本人も含めて、誰も、もはやこれ以上、反日感情の存在をかくそうとするものはない。

ある日本の学者は、田中首相の訪泰に際して、デモを行ない、対日悪感情の根深さを浮き彫りにした。タイの学生を賞賛さえした。一方、田中首相は、東南ア地域における日本のイメージ改善の必要性を認めた。

日本についてのよくないイメージは、才2次世界大戦以来存在している。しかし、アジアの最も富める国に対する近年の批判の洪水は、先週の土曜日に当地で開催されたセミナーで、若泉敬教授が指適した如く、主に、日本の急速かつ膨大な、東南アジアへの経済進出に起因している。

田中首相も、バンコクでのタイの学生との会談後、明らかに同じ結論に到達している。シンガポールでの記者会見の席上、田中首相は、日本人に対する不満は、三つの要因——日泰間の貿易格差、小売部門まで侵食しつつある日系企業の侵略的な行爲、日系企業の現地人雇用を嫌う態度——から成つていと述べている。

田中首相は、これらの非難のいくつかを除去すること、及び東南ア諸国との将来の関係は、相互の尊重と相互利益を基礎に展開されることを保証すると公約した。日本の大企業が政治に対してもつている広範な影響力を考えると、日本の投資家やビジネスマンをコントロールするという田中首相の仕事は、た易いものではないであろう。しかしながら、エネルギー危機の結果、日本人は、

自分達が如何に弱いものであり、また、自国の産業、経済のために必要な原料を、如何にこの地域に依存しているかということを経験したと思う。

と同時に、東南アジア諸国もまた、日本が東南アジア諸国を必要としているのと同じように、日本が必要だということを経験しなければならない。もし日本が、エネルギー危機に伴う生産削減の結果、輸出を削減しなければならなくなれば、東南アジア諸国の揺籃期にある産業は、大きな打撃を蒙るであろう。

従つて、日本からの輸入縮少の要求は、日本の投資に対する依存過多に対する攻撃と同じように、兩刃の剣である。何故ならば、日本人による経済植民地化に対する恐れは理解出来るけれども、現地人による投資が現われてこない国々においては、日本も含めた外資は、経済成長のために必要欠くべからざるものであるということもまた明らかなことである。

東南アジア人が日本人に浴びせる非難とともに、日本の貿易も投資も失うことが出来ないという認識があつてしかるべきである。

## 最近の金融情勢について

シンガポール日本商工会議所  
金融保険部会長 鷗飼敏哉

最近の金融情勢は、皆様も肌身にお感じになつておられると思いますが、2～3日前に新聞に出ましたように、プライムローンレイトが上がりましたので、タイトだという一語につきると思います。とくに、この一年間を回顧してみますと、超タイトとも云える年であつたと思います。

ご承知のように、シンガポールの金融政策のやり方というのは、ひとつひとつが非常にきつい。例えば、リザーブリクワイアメントについても、5%から一挙に9%に増加するというドラステックな措置を講じます。これは、勿論、野黨なしの強力な政治態勢が背景となつていながらもありますが、それに加えて、平均的に若い、日本流でいいますと大藏官僚が、ロンドンを中心としたヨーロッパを視察し、そのエキスを集めて実施するという格好をとつていますので、ある意味では、諸外国が何十年もかかつて積み重ねてきたことを、4～5年で成し遂げようという面があるからだと思います。そして、これは、政策の全ての面でいえることですが、あくまでも合目的的であり、情勢に即応した政策を積極果敢に実施する傾向があります。従つて、ある場合には、制度がしばしば変わるという面も出てまいります。例えば、ディスカウントマーケットの育成にしても、1年の間に、3回ぐらい制度が変わつております。

ところで、タイトマネーポリシーとして打ち出しました才一弾は、昨年12月に新規創設しましたスペシャルデポジットです。本年1月16日に発効しましたこの制度は、外国から流入した金に対して、マネタリーオーソリティーに一定の積立をさせるというものです。これが5%から3月16日には9%になつたわけです。

それから、ミニマムキャッシュバランスというのは、預金に対して、一定の積立てをさせるといふものです。多少の変動はありますが、昨年8月に3.5%から5%になつております。そのほかに、流動性準備としまして、簡単に申し上げますと、10%の政府長期ボンド、10%のトレジャリービルというのを積みというわけです。ですから、預金を100万ドルとりますと、10万ドルはそういうボンドを買う。また、10万ドルはトレジャリービル、それから、9万ドルをマネタリーオーソリティーに積む、ということで、結局、100万ドル預金をとりましても、71万ドルしか使えないということになつています。これは、勿論、資金供給量を抑えようといふものですが、その目的は、ご存じのように、アンテイインフレーションです。

インフレーションにつきましては、とくに、この国は神経質になつておりますが、これは、当然のこととして、鶏と卵と豚以外自給能力のないこの国としましては、加工品を世界に売つて外貨をかせぐ。その外貨で食料や原材料を買うわけですが、インフレになりますと、国際競争力が弱まり、物が売れなくなる。そうすると食料すら買えない、という事態になるわけです。そういう意味で、シンガポールは、インフレということを最も恐れていると思います。従つて、インフレ防止といふことの爲には、非常に思いきつた措置を講ずるわけです。

金融の締まり具合が、一番端的に出ておりますのが、コマーシャルバンク全体が届けております。アジアダラーを除くアセツトライアビリティの表ですが、一番新しい9月の分を見ても、預金が55億800万ドルに対して、貸付が56億8,390万ドルと、1億8,000万ドルのオーバーローンになつています。私の知る限りでは、この国でオーバーローンになつたのは今年が初めてであります。月で申し上げますと、8月の預貸率が102.4%、9月が103.19%、11月には、さらに高まつているやに聞いております。

こういう状態は、日本では、終戦後長く続いておりました。日本においては、日銀が資金を供給しておりますが、当地のマネタリーオーソリティーは、通貨発行権及び銀行への貸出し機能をもつておりません。にも拘らず、このような状態になつたといふのは、外国銀行が開設時に持ち込んだ資金の関係だと思わ

れますが、因みに、昨年12月の預貸率は90.46%、これが99%に達しましたのは本年5月です。それが8月に100を越えたわけです。

こういう状態は、外国からの持込みに頼っている銀行に対しては、スペシャルデポジットもありますので、大変なものです。そこで、外国から来た銀行は、国内業務もあまりうまく出来ないので、地場の銀行からあまつた金を借りて営業せざるを得ない。そういうところへ、この7月11日に、ミニマムアセットリクワイアメントについて通達が出ました。いままでは、預金者が支拂いを要求してきたときのために予算準備をする。ところが、この措置は、それは止めて、資金を貸し出す銀行に、このリザーブを課する。要するに71貸したら29積立てよ、という感じです。従つて、外国銀行が、地場銀行から資金を借りて使おうとしますと、それに対して29%積まなければなりませんので、大変なコストになります。この制度が実施された8月16日以降、エイトデイズノーテイスコールマネーも、その存在意義を失つたわけです。

さて、ここで、銀行の数について触れてみますと、現在営業しております銀行が54行、それに、マーチャントバンクが16行、計70行という数になっています。ホンコンが73行ですが、人口が約半分のシンガポールにもホンコンと同じくらいの銀行があるわけですが、言い換えれば、如何に競争がはげしいかということが云えると思います。さらに、このほかに、駐在員事務所が41行あります。

アジアダラーについて見ますとき、本年は、非常に重要なことが二つあります。ひとつは、2月に新しいルールが出来まして、シンガポール人が実質インタレストを持つているのにACUの許可を取り消す、というものです。このルールによりますと、バンキングアクトに準備されておりますナンバードアカウントは、ついに、日の目を見ないことになります。政府としては、税金のがれのためにアジアダラーにかくれることを防ごうということなのです。

いまひとつは、7月2日に管理法が改正されまして、個人のアジアダラー預金は、10万シンガポールダラーを超えない範囲で出来る。また、会社の場合には、300万シンガポールダラーまで預金出来ることになりました。

で、8月23日現在、ACU許可済みのコマーシャルバンクが31行あり、

このほかにマーチャントバンクにも数行ございます。アジアダラーの規模は、9月30日に49億USダラー、年末50億USダラーが目標、と発表されております。

さて、ここで、來年はどうかということに触れてみたいと思いますが、だいたい最近、従來の経済学や金融論が役に立たなくなつてきております。一年間のタイトマネーポリシーの努力にも拘らず、物価は高騰しておりますので、こんど、どんな政策がとられるかわかりません。しかし、タイトマネーポリシーは繼續すると思います。成長率が純化する心配は勿論ありますが、それよりもシンガポールとしては、インフレの方が恐いという感じですが。

それから、來年のナショナルウエイジカウンスルの勧告は15%以上だという噂が流れております。経済情勢の悪化に伴つて、企業経営も一段ときびしい年になるのではないのでしょうか。

[ 本稿は去る12月21日開催の、本所金融保険部会における鵜飼部会長の講演を取り纏めたものです。文責在事務局。 ]

## マラッカ海峽調査のその後の状況

海上保安庁水路部  
国際協力室長 石尾 登

今回の調査は才三次の共同水路調査と申しておりますが、才一次調査の前に予備調査を実施いたしておりますので、通算才4回目の調査という事になります。予備調査は、43年度に、45日間、現地において調査を実施しており、その後、45年度から本格的な調査を開始いたしております。才一次調査は、現地調査が82日間、データの解析が55日間、才二次は、才1区をインドネシアが主体で実施して95日間、才2区をマレーシアが主体で実施して1カ月間、データ解析が45日間です。で、今回の才三次調査は、シンガポールの南側水域(才4区)と南支那海に入った才3区を共同調査対象としておりますが、才3区は、北東季節風のため波が荒く、調査不能なので、3月25日から実施する予定であります。今回の調査は、A B Cと三つの区域に分かれており、B区は11月5日に開始して本日を以つて測量を終つております。さらに、A区は、シンガポールが中心となり、現在測量実施中であり、C区は、マレーシアの測量船を使用して現在測量中です。才4区域が全部終了しますのは2月10日の予定となつております。延べ、250日間という大規模な調査になつております。この解析は、才3区の調査が5月13日に終了予定ですので、それを待ちまして、5月15日から45日間、東京で行なうことになつております。その結果は、同じく東京で、7月30日から8月1日までに、最終技術会議と称して、各国の技術幹部が集合して、検討の結果承認するという予定です。

なお、将来の調査としては、才5区及び、才3区と才4区の間(点線部分)について実施する予定ですが、來年の4月に、インドネシアのどこかで4カ国の首脳部会議を開催して、調査の実施段取りを決める予定になつております。

才5区は、一番重要な区域です。従来、この区域は、船舶が通行しておらず現在は、この北側に沿つて走つております。しかしながら、最近、インドネシアから石油を満載してインドの方へ向うタンカーが出現し、これと、東の方へ向うタンカーとの航路の関係が非常に悪くなつてきていますので、日本としては是非新しい航路を開発する必要があるということで、急ぎよ、この区域を追加して、才5区域として出しているわけです。この区域は、インドネシア主体の調査の予定ですが、特に、日本としても、才4区と才3区との間の区域よりも、重要性が特別に高いという事で、大体、今回の調査の期間中に、現場で、おおよそのプランを立てておきまして、來年の8月1日から108日間と、可成り長い調査期間になりますが、インドネシアの測量艦を総動員いたしまして実施する予定です。

この才4次の調査で、うまくゆけば、マラッカ・シンガポール海峡の水路調査は、全部完了することになりますが、その場合、東京でのデータ解析は、來年の1~2月にかけて、ということ、2月一杯で実質的に作業が完了するということですが、才5区域については自信がありますが、シンガポール海峡の継続区域につきましては、今の所まだ目鼻がついておりませんので、予定通りいくかどうかわかりません。

なお、ロンボク海峡、マカツサル海峡の調査につきましても、すでに計画が完成しておきまして、本日から実質的にスタートしております。実質的にスタートしたと申しますのは、おもてだつた動きをするというのではなく、ロンボク、マカツサル海峡は、非常に測定の困難な区域でありますので、可成り精度の高い測定機を必要といたしますが、この測定のための特殊な機械の開発を進めているわけです。で、ロンボクはインドネシアの測量計画でありまして、日本は技術援助を提供するという立場にあるわけですが、このため、インドネシアの方を、2月の中旬まで、延べ4人東京に呼び、教育と電算機使用の場合の計算のプログラム作成を実施するわけです。

現地の調査は、來月20日から3月31日までの40日間、とりあえず予備的調査を実施いたします。これは、南から北までの調査区域が700マイルという長大な海域にわたつておりますので、とりあえず予備的調査を実施し、技

術的に、どのような調査をすれば航海の定全のための水路調査が完成するか、あるいは、どういう機械を組み合わせればいいか、ということで実施するものです。本格的調査は、來年、3月1日から6月16日迄、108日間実施し、その後ジャカルタで、10月15日に至る3カ月間、資料解析を行なう。とくに問題がなければ、それで終了するという考えであります。

ロンボク海峡の調査が非常に遅れておりますのは、実は、インドネシアの測量艦隊の総勢を、才5区域（これは日本側の差し迫つた要求です）へ投入するということで、1年間、計画がずれたわけです。

さて、このように実施してきた調査の結果はどうかということですが、この海域は、広いよう見えて、実際に通れる水域が狭い。浅い所が相当数あり、約60箇所、危険だと思われる水域を発表しております。それから、サンドウェーブといひまして、20メートルくらいの海底に、大きな波がありまして、これがもし動くとなれば、危険区域が年々移動することとなり、これまた非常に危険なわけですが、現在のところは、調査の結果、動いた形跡がありません。もし、これが動いた形跡があれば、沿岸国の航行制限は、可成り厳しくなるだろうと予測されます。この点は、今年の技術会議での一番大きな焦点になりました。沿岸国は、危険だということで、危険宣言を出そうと提案がありました。我々は、今の段階では危険だとは断定出来ないということで拒否いたしました。

昨年6月に参りました時は、才1区域を調査中でしたが、予備調査才1回までは、浅所が沢山あり、あちらこちら通れないというネガティブな答が中心になっていましたが、むしろ、ネガティブではなくて、安全宣言を出せるような方向でいきたいという線が昨年から出てまいりました。で、才1区域は、沈船が一箇所、航路の真中に出ましたが、沈船の存在さえはつきりしていれば、両側の幅が広いので安全です。また、才2区域も同じく航路は十分とれる。さらに、才4区域につきましては、B区域だけが完了しておりますが、一般商船からの報告に基づき、11カ所浅所があるということで、この浅所について詳細にチェックしましたところ、大半はポジションの測定の間違い並びに水深の測定の間違いであることがわかり、一般商船の報告によつていつたんせばめられ

た航路が、再び元に戻り、約800メートル広がったと報告されています。勿論ほかにネットがありますから、ここだけ広がってもまだ問題があるわけですが、少なくとも、このB区においては、航路幅が増えたと考えております。ただし、この区域以外のところで、浅い船が通る航路が南の方にありますが、この区域につきましては、以前よりも浅い、要するに大型船航路はとれないということがわかり、一昨日、15カ所の危険浅所を報告したところです。

ところで、現場におりまして感じたことで、是非、船会社の方をお願いしたいのですが、浅所について、一つの船舶から出された報告は、未確認情報であっても、各船舶に流すわけです。そうしますと、船舶は、まず、危険だと伝えられる場所には近づかない。つまり、一つの船舶の測定ミスというか、気軽に報告されたものが、他の船舶の航行に非常に大きな影響を與えるわけです。従いまして、是非、慎重に報告をお出しいただきたいと思っております。

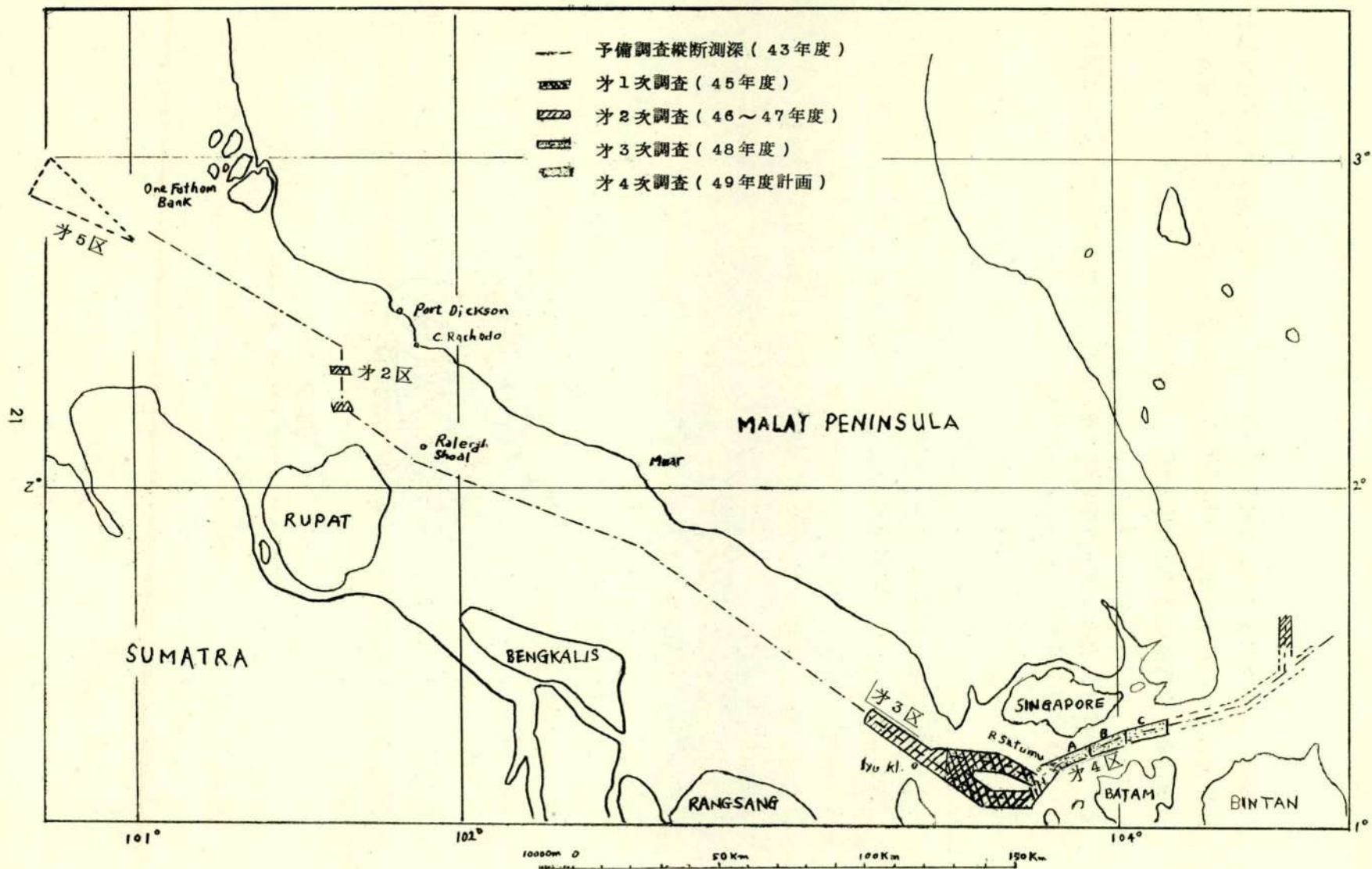
それから、もうひとつわかりましたのは、この海峡の流れは、海図上秒速2.5ノットということになっておりますが、実際は約2倍の速さになっております。このため、船が色々の外力の影響を計算して位置を出す場合、誤りが生じる惧れがあります。

また、季節的な問題もあります。とくにこの区域はそれで、一年を通じて予報するというのはむずかしく、いま、季節風に分けた予報の仕方を考えております。

で、この数年間、水路調査を続けてまいりました結果、これまで、とくに危険物についての情報交換が非常に悪かつたのですが、これが飛躍的に改善されました。さらに、日本と協力して作業を実施してきた結果、各国の技術が非常に進歩するとともに、自信をもつようになってきて、将来は、日本が加わらなくとも出来るような状態になりつつありますことは、喜ばしいことでもあります。

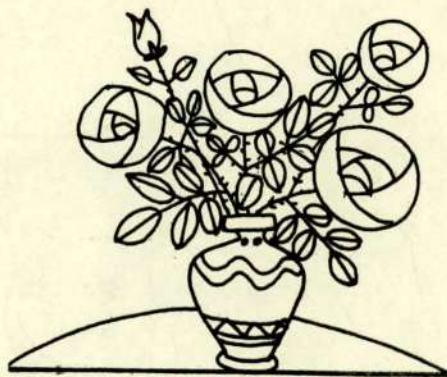
この仕事は、はじめての政府間ベースの共同作業で、わが国のアジア地域政策の、非常に重要な一環をなしておりますが、いまや、日本の爲だけではなく、国際的にも非常に重要な調査として高く評価されていますし、調査に当たっている4カ国の努力もまた、高い評価を集めております。

マラッカ・シンガポール海峡水路調査区域図



最後に、経費の点について触れてみますと、これまでの調査で使用しました総経費は8億円に上ります。そのうち、政府資金が2億円、マラツカ協議会が6億円という内訳になつております。

[ 本稿は、去る1月9日開催の運輸通信サービス部会における石尾室長の講演を取り纏めたものです。文責在事務局。 ]



## 理事会のうごき

才54回、1974年1月15日開催

### 1. 会頭報告

長友会頭より、次の通り報告が行なわれた。

- (1) 1月11日、田中首相歓迎晚餐会に、会頭として出席。
- (2) 12月21日、International Chamber 幹部との昼食会に出席、日本側は、ほかに、魚本大使と溝口事務局長。
- (3) 12月27日、ジェットロと共催で、工業訓練視察団歓迎パーティー開催。
- (4) 1月11日、神奈川県機械展開会式に、櫻井副会頭が出席、テーブルカットを行なった。

### 2. 入会

下記4社の入会が異議なく承認された。

Kumagai Gumi Co., Ltd.

The Daiwa Bank, Ltd.

Toppan Co. (S'pore) Pte. Ltd.

Murata Electronics S'pore (Pte) Ltd.

### 3. 会計報告

中島会計委員より、12月分会計報告が行なわれた。

才55回、1974年2月11日開催

### 1. 会頭報告

長友会頭より、次の通り報告が行なわれた。後任事務局長が決定。やはり大阪商工会議所の職員で、太田満彦氏34歳。任期は3年。3月下旬着任予定。現事務局長は4月下旬帰国の予定。

## 2. 会計報告

中島会計委員より、1月分会計報告が行なわれた。

## 3. EDB との Regular Meeting

去る12月27日開催の、工業訓練視察団歸国歓迎会の席上、団長の Mr. Chua Soo Tian から、訓練問題等につき、本所と定期的な話し合いの機会をもちたい旨、提案が行なわれたが、この件につき、櫻井副会頭（渉外広報委員長）を通じ、EDBと打合せた結果、2カ月に一度くらいの割合で、定期的を開催する、双方5～6名くらいの小規模なものとするということで意見の一致をみたので、EDBに対し、申し入れを受諾する旨、正式に回答することとした。

以上

### 資料案内

シンガポール共和国憲法	\$ 8
最近のシンガポール経済事情(1973年5月)	\$ 8
環境公衆衛生法	\$ 8
大気汚染防止法	\$ 4
経済拡大奨励法	\$ 4
会社法	\$ 60
	(但し、非会員は\$70)
月報(各月号)	\$ 3

(以上ご希望の向きは事務局にてお求め下さい)

なお、JETRO 資料として、下記のもが会議所に各一部づつあります。  
ご希望の向きは、フオートコピー実費負担で、事務局へお申し出下さい。

「シンガポールにおける外資系企業の経営上の問題点」

「シンガポールにおける現地調達可能品目調査」

広報欄

New Members'

Nitto Electric Industrial. Co. Ltd.  
c/o. Lim Tim Hai Electric (S) Pte. Ltd.  
580, Upper East Coast Road,  
Singapore, 16. ( Tel. 413111 )  
Mr. H. Hirose.

King's Hotel. Ltd.  
Havelock Road, Singapore, 3.  
( Tel. 910011 ) Mr. A. Saito.

Toppan Company ( Singapore ) Pte. Ltd.  
NO. 38 , Lia Fang Road,  
Jurong, Singapore, 22 ( Tel. 656105 )  
Mr. M. Sekino.

Murata Electronics Singapore ( Pte ) Ltd.  
41, Jalan Pemimpin, Singapore, 20.  
( Tel. 554233, 554023 ).

Kumagai-Gumi. Co. Ltd.  
23, Marino Crescent. Singapore, 3.  
( Tel. 643523, 670865 )  
Mr. T. Yamaguchi.

The Daiwa Bank. Ltd.  
Suite 1007, Robina House,  
1, Shenton Way, Singapore, 1. ( Tel. 94486,7 )  
Mr. A Arai.

Changed Address

Nippon Color Candle (S) Pte. Ltd.  
No. 7, Greenleaf Place. Singapore, 10. ( Tel. 664909 )

Engineering Services ( Asia ) Pte. Ltd.  
c/o. Mitsui & Co., Ltd.  
Room, 424, 4th, Floor, I.C.B. Bldg.,  
2, Shenton Way, Singapore, 1.

Chiyoichi-T.T.M. (F-E) Pte. Ltd.  
45, Podium, Block. Goldhill Plaza,  
Newton Road, Singapore, 11. ( Tel. 553384, 553491 )

The Fuji Bank. Ltd.  
10th, Floor, U.I. C. Bldg.,  
5, Shenton Way, Singapore, 1.

Penta-Ocean Constraction, Co. Ltd.  
Tunas Bldg., 21st, Floor,  
114, Anson Road, Singapore, 2. ( Tel. 94651.-4Lines )

Toa Harbor Works. Co. Ltd.  
301/303, I.C.B. Bldg.,  
2, Shenton Way, Singapore, 1.

Changed Telephone.

Yuasa Battery Singapore Co. Pte Ltd.  
651566, 651828, 651248.

New Representative

Takenaka Komuten, Co., Ltd.  
Mr. T. Uno.

Nippon Express, Co., Ltd.  
Mr. Shimizu.

Nippon Kaiji Kyokai  
Mr. J. Okazaki

表紙について

1. 2月合併号からシンガポールの花、蘭を表紙に画き、ご覧の通り装を新にいたしました。この繪は日本海事協会川上精氏の御夫人に画いていたもので、印刷は凸板印刷をお願いいたしました。紙上をかりて厚くお礼申し上げます。

# **MONTHLY REVIEW**

**JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE**